

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第二編 雇用および失業

第一章 雇用

第二節 雇用指数に現われた動態

一、毎月勤労統計調査による雇用指数の動態(別表11)

産業大分類別状況

グラフ1は、産業大分類別状況を示す。

製造工業の低位なこと、および商業を除くすべての産業の指数が四九年に入つて低落していることが特に注目される。

産業中分類(製造工業)別状況

グラフ2は製造工業中、各産業別の雇用指数を示す。

製材木製品工業の指数が基準時に比し、半減していることが、機械工業の低位と共に目立っている。各産業の指数はいずれも四九年春以降、緩急の差はあれ、低落を示している。

入職率、離職率の状況

毎月勤労統計にあらわれた、入職率、離職率はグラフ3に示されるが、男女共、四九年五月以降は、継続的に、離職率が入職率を上まわっている。但し、女子においては、これ以前においても、各年四月の入職期を除いては、離職率が、入職率を上まわることがない。

二、雇用状態調査による雇用指数の動態 雇用形態調査による雇用指数(別表12)は四八年一月を基準時とするが、規模別の動態があらわれている点で注目される。

産業大分類別雇用指数の規模五〇人—九九人における動きはグラフ4に、規模二〇〇人以上の動きはグラフ5に示されている。

全体として、規模五〇人—九九人の方が、雇用指数の低落が著しいことが注目される。

製造工業中分類別雇用指数においても、グラフ6・グラフ7のように小規模事業所の雇用指数の低落が相対的に著しい。ただ各産業別には規模別によつて、動きが異つているものがある。

雇用状態調査の説明

1 雇用状態調査の説明

a 調査期日

毎月末に近い賃金締切日現在の賃金台帳にある人員に就いて調査する。

b 調査対象事業所

農林水産建設工業、およびその他の産業を除く。

石炭鉱業に於ける五〇〇人以上の規模の全事業所、石炭鉱業以外の産業に於ける二〇〇人以上の規模の全事業所、石炭鉱業に於ける五一四九九人の規模の全事業所の三分の一。

石炭鉱業以外の産業に於ける五〇人—九九人の規模の全事業所の三分の一を対

象としている。

統計表およびグラフに於て、石炭鉱業の五人一四九九人の規模の数字は五〇人一
一九九人の規模の数字に含まれ、五〇〇人一の規模の数字は二〇〇人一の規模の数
字に含まれる。

c 調査方法

公共職業安定所の職員が対象事業所の雇用主又は責任ある職員を訪問し他計申告
の方法によつて調査している。

2 毎月勤労統計調査と雇用状態調査との産業分類上の比較

雇用状態調査の産業分類は主として国勢調査に用いられた産業分類を使用している
が、毎月勤労統計に用いられている産業分類は雇用状態調査とは若干異なっている。

其の主要なる相異点は次の如くである。即ち毎月勤労統計には次のものが含まれて
いない。

a 鉱業中非金属鉱業

b 製造工業中金属工業は「銅以外の非鉄全属精錬業及材料品製造業」「鍍金業、金属
切断熔接業」

c 機械器具工業中「鉱山、紡織、農業を除く産業機械器具製造業」化学工業中「其の
他の化学製品製造業」

d 窯業及土石工業中「屋根瓦及土管製造業」「煉瓦耐火物」「石炭珙瑯鉄器製造業」

e 製材及木製品工業中「ベニヤ合板製造業」「木製品製造業」「コルク製品製造業」「木
製品挽物曲物類製造業」「その他の木製品製造業」

f 食料品工業中「精穀業」「菓子パン飴類製造業」「畜産食料品製造業」「清涼飲料水製
造業」「その他食料品製造業」

g その他の工業中雇用状態調査の分類より「畳、蓆、花蓆及野草蓆製造業」「革靴
製造業」を除いたもの

(労働省、雇用状態調査の「凡例」による)

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
